

国民生活に関わる重要課題についての公開質問に対する回答書

貴政党名

日本共産党

1、憲法改正についてお伺いします。

憲法は、基本的人権を守り権力の乱用を防ぐために存在しています。憲法改正の発議要件を過半数に引き下げるとは、戦争放棄を定めた9条や基本的人権を保障した25条も簡単に換えられる恐れが出てきます。憲法改正を容易にする96条改正に対する貴政党のお考えをお聞かせください。

(ご回答)

憲法96条の改憲発議要件を緩和することは、単なる「手続き」論ではありません。近代の立憲主義は、主権者である国民が、その人権を保障するために、憲法によって国家権力を縛るという考え方にたっています。そのために改憲発議の要件も、時の権力者が都合の良いように、簡単に憲法を変えることができないようにされています。憲法改正の発議要件を緩和し、一般の法律なみにしてしまうことは、立憲主義を根底から否定するものにほかならなりません。

2、TPP交渉への参加問題についてお伺いします。

各種世論調査でも、TPP参加に反対・慎重にとの声が上がっています。私たちは、国民皆保険の形骸化をはじめとしたあらゆる分野の規制緩和、「安全」の後退を増幅しかねないTPP交渉への参加に反対しています。貴政党のお考えをご回答ください。

(ご回答)

TPPに参加すれば、食の安全や金融など広範な分野に「アメリカ型ルール」が押し付けられます。混合診療の解禁、株式会社の病院経営への参入、薬価の高止まりなどに道を開き、国民皆保険制度の崩壊、医療の崩壊を招きます。労働の規制緩和で、残業代ゼロ、解雇の金銭的解決、派遣労働のいっそうの自由化など、日本社会全体の「ブラック企業」化がすすめられます。日本共産党は、民主的な秩序ある国際経済協力関係をめざします。

3、原子力発電所再稼働問題についてお伺いします。

私たちは、原子力発電所再稼働反対はもとより、原発即時ゼロ、再生可能エネルギーへの転換を求めています。貴政党のお考えをご回答ください。

(ご回答)

大飯原発を直ちに止め、全原発の再稼働の中止と、ただちに廃炉に向けた取り組み開始を政府が決定することが必要です。数十年かかる廃炉作業には、積み立ててある廃炉費用をまずあて、今後の財源を検討します。当座の電力はありますが、再生可能エネルギーの大量導入を急ぎます。電力各社の経営状況を明らかにして必要な策を取ります。

4、医師・看護師をはじめとした医療・介護労働者の夜勤改善・大幅増員についてお伺いします。

私たちは、安全・安心の医療・介護を実現するためにも、働き続けられるためにも医療・介護労働者の夜勤改善・大幅増員など、労働環境改善が不可欠だと考えております。貴政党のお考えをご回答ください。

(ご回答)

医師増員や医師養成への国の支援で、計画的にOECD加盟国平均並みの医師数にしていきます。看護師の労働条件の改善、退職した看護師の再就職支援などで、看護師200万人体制を確立します。夜勤交代制は「1日8時間、週32時間以内、勤務間隔12時間以上」とすべきです。「夜勤は複数、月8日以内」の早期実現、産休・育休の代替要員確保、賃金の引き上げなどをはかります。診療報酬を改善し公的支援を抜本的に強化します。

5、働く者の賃上げ施策についてお伺いします。

個人消費の拡大による実体経済の改善には、何より賃金の引き上げ、底上げが重要です。働く者の賃金の引き上げにむけた貴政党の政策をお聞かせください。

(ご回答)

大企業がため込んだ260兆円にも上る内部留保のわずか1%を活用するだけで、8割の大企業が月1万円の賃上げができます。日本共産党は、政治の責任で経済界に賃上げを要請すべきだと政府に迫ると同時に、あらゆる労働組合に共同を申し入れています。中小企業にしっかりした支援をしながら、最低賃金を時給1000円に引き上げることも要求しています。個人消費の拡大のためには、賃上げとともに安定した雇用の拡大も必要です。公務員の賃下げなどもってのほかです。

(原文ママ)